

平成 21 年 12 月 10 日
大臣官房統計情報部賃金福祉統計課
(担当・内線) 課長 小玉 剛 (7651)
 専門官 永田 はるみ (7664)
 労使関係第一係 (7666)
(代表電話) 03(5253)1111
(直通電話) 03(3595)3147

平成 21 年労働組合基礎調査結果の概要について

平成21年の標記調査の調査結果を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

- 1 労働組合員数は1,007万8千人(前年1,006万5千人)(2年ぶり増加)【P3・第1表】。
- 2 推定組織率は18.5%(同18.1%)(昭和50年以来34年ぶりの上昇)【P3・第1表、P7・附表1】。
- 3 女性の労働組合員数は293万3千人(同285万8千人)(4年連続の増加)、推定組織率は12.7%(同12.2%)【P3・第1表】。
- 4 パートタイム労働者の労働組合員数は70万人(同61万6千人)で、全体の労働組合員数に占める割合は7.0%(同6.2%)。パートタイム労働者の推定組織率は5.3%(同5.0%)。(これらを調査事項に加えた平成2年以降ではいずれも過去最高)【P6・第5表】。

1 調査の目的

労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的として昭和22年以降毎年実施。

2 調査の対象時期

平成21年6月30日現在

3 調査項目

労働組合の名称、代表者氏名及び事務所の所在地、企業の属性、労働組合員数、労働組合の種類、適用法規、存廃等区分及び新設又は解散等の理由、組合本部及び直上組合の名称及び所在地、加盟上部組合の系統

4 調査の対象

我が国におけるすべての労働組合(国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む)。

5 調査方法

都道府県労政主管課及び労政主管事務所の職員が労働組合に対し調査票を配布(一部郵送を含む)し、労働組合が調査票に記入した後、同職員が調査票を回収(一部郵送を含む)。

6 調査結果

別添概況のとおり。